

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第47期) 至 平成20年3月31日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

(E02986)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第47期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03) 5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 治
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03) 5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	16,877,683	19,746,440	18,278,498	21,693,286	19,881,882
経常利益 (千円)	230,375	536,333	287,425	688,488	310,938
当期純利益 (千円)	105,009	275,864	154,538	312,987	123,777
純資産額 (千円)	1,429,242	1,692,066	2,251,257	2,451,284	2,433,882
総資産額 (千円)	13,674,999	12,110,940	12,360,715	12,955,169	11,207,944
1株当たり純資産額 (円)	319.60	378.37	443.93	483.37	480.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.59	61.69	31.21	61.72	24.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.5	14.0	18.2	18.9	21.7
自己資本利益率 (%)	7.9	17.7	7.8	13.3	5.1
株価収益率 (倍)	—	—	15.2	7.4	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	694,863	△474,116	17,833	1,626,185	△970,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△64,064	50,853	268,029	390,216	△215,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,756	△540,498	△267,792	△1,271,636	421,335
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,771,096	2,807,464	2,825,543	3,570,309	2,806,376
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	338 (63)	342 (86)	350 (107)	356 (118)	366 (119)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第44期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
4. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	15,142,915	17,980,830	16,463,137	19,525,138	17,773,086
経常利益 (千円)	107,819	459,735	211,507	551,746	386,829
当期純利益 (千円)	36,159	234,729	115,177	289,488	51,072
資本金 (千円)	274,728	274,728	389,928	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	4,472,000	4,472,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000
純資産額 (千円)	1,232,918	1,458,608	1,978,438	2,154,966	2,064,860
総資産額 (千円)	11,498,337	10,135,090	10,435,862	10,848,690	9,171,445
1株当たり純資産額 (円)	275.70	326.16	390.13	424.94	407.25
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.50	10.00	10.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.09	52.49	23.26	57.08	10.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.7	14.4	19.0	19.9	22.5
自己資本利益率 (%)	3.1	17.4	6.7	14.0	2.4
株価収益率 (倍)	—	—	20.4	8.0	22.6
配当性向 (%)	61.8	9.5	32.2	17.5	99.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	131 (29)	141 (28)	138 (25)	122 (16)	133 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和36年6月	油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
昭和38年4月	関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
昭和40年10月	株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和40年11月	焼結金属工業株式会社（現SMC株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和42年7月	本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
昭和44年8月	本店を東京都世田谷区等々力へ移転。
昭和44年10月	米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
昭和54年4月	ネミック・ラムダ株式会社（現デンセイ・ラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
昭和57年2月	泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（現南大阪営業所）を開設。製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
昭和57年6月	甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
昭和58年11月	京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
昭和59年10月	東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を設立。
昭和60年3月	九州地区販路拡大のため、九州出張所（現九州営業所）を開設。
昭和60年8月	内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
昭和62年4月	鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
平成2年6月	福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（現福島営業所）を開設。
平成2年10月	製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（現長崎営業所）を開設。
平成2年11月	青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
平成4年2月	北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
平成4年10月	株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
平成6年1月	BOSCH株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベーシックメカニカルエレメントの販売を開始。
平成7年3月	東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（現相模原営業所）を開設。
平成8年3月	宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（現宮崎営業所）を開設。
平成10年4月	大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。
平成10年11月	長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
平成12年11月	本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
平成13年4月	商号を内外テック株式会社に変更。
平成13年4月	物流戦略の強化のため、福島物流センター、九州物流センターを新設。
平成13年4月	中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。
平成13年4月	保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、EMSS（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。
平成16年4月	事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。
平成16年9月	事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。
平成16年12月	本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。
平成17年12月	株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。多孔質セラミック板を用いたユニット製品の開発、製造の一部分担を開始。
平成18年3月	EMSS事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
平成18年6月	当社100%出資の連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立。EMSS事業を業務移管。
平成18年9月	株式会社ナノテムと資本提携。
平成18年12月	本店を東京都世田谷区三軒茶屋へ移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

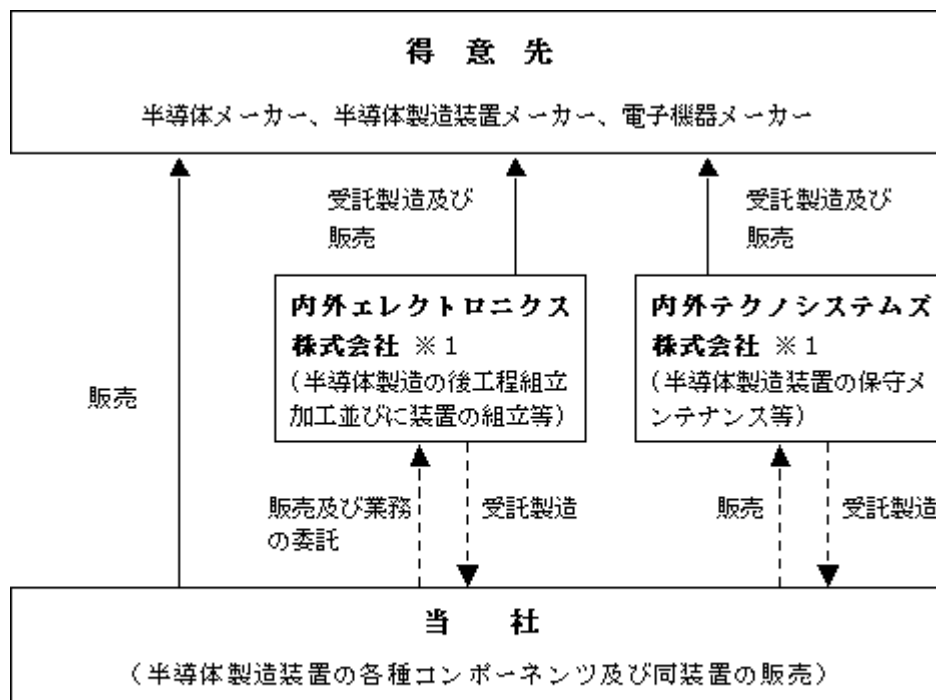
当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネント（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社は当社100%出資の連結子会社であります。

2 - - ➡ は内部取引であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合（％）	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニクス㈱ (注) 1	東京都世田谷区	60,000	半導体製造の後工程組立加工並びに装置の組立等の受託製造及び販売	100.00	当社取扱商品の仕入。役員の兼任あり。資金の貸付あり。銀行借入に対し債務保証を行っております。設備の賃貸借を行っております。
内外テクノシステムズ㈱ (注) 1. 2	東京都世田谷区	90,000	半導体製造装置の保守メンテナンス及び装置組立等の受託製造	100.00	当社取扱商品の仕入。役員の兼任あり。資金の貸付あり。銀行借入に対し債務保証を行っております。設備の賃貸借を行っております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で51,496千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
販売事業	133（18）
受託製造事業	233（101）
合計	366（119）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
133（18）	39.0	8.6	4,634,365

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は穏やかな景気拡大が続いておりましたが、後半には住宅投資の急減や原材料価格の高騰さらに米国のサブプライム問題の拡大により、景気の下振れリスクが一段と強まり、景気の先行きに不透明感が増しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、市況悪化によるDRAM価格の大幅な下落等の影響により、一部半導体メーカーの投資先送りや取り止めが出始め、当社グループの事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能を受託することにより売上規模の拡大を図るため、受託製造事業での設備投資を積極的に推し進めてまいりました。しかし、市場の冷え込みは当社グループが想定する以上に厳しく、売上高・利益ともに前期の実績を大幅に下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、取引先の投資抑制等が大きく影響し、売上高は198億81百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。また、損益面では、取引先からのコストダウン要請、受託製造事業での先行投資や内部統制システムの構築準備における費用の増加等の影響により、営業利益3億5百万円（前連結会計年度比56.7%減）、経常利益3億10百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。以上の結果、当期純利益は1億23百万円（前連結会計年度比60.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、一部半導体メーカーの設備投資の凍結や延伸の影響等により、売上高は177億73百万円（前連結会計年度比8.6%減）となり、また、取引先からのコストダウンの要求が引き続いたことや内部統制システムの構築準備における費用等が増加したことにより、営業利益は3億42百万円（前連結会計年度比34.6%減）となりました。

<受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、取引先での設備投資の凍結や延伸等の影響により、売上高は31億52百万円（前連結会計年度比8.0%減）となり、また、売上の拡大を図るために先行させた設備投資の費用が大幅に増加したこと等により、営業損失76百万円（前連結会計年度は営業利益1億42百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少や長期借入による収入等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少や有形・無形固定資産の取得等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ7億63百万円（21.4%）減少し、当連結会計年度末には28億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9億70百万円（前連結会計年度は16億26百万円の増加）となりました。この主な減少要因は、仕入債務の減少額19億78百万円及び法人税等の支払額3億64百万円などであり、主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億20百万円及び売上債権の減少額9億63百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億15百万円（前連結会計年度は3億90百万円の増加）となりました。これは、主として連結子会社の新規工場取得に伴う資金など有形・無形固定資産の取得による支出2億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られて資金は4億21百万円（前連結会計年度12億71百万円の使用）となりました。これは、主として長期借入金の純増額6億92百万円によるものであります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
受託製造事業 (千円)	2,781,933	98.4
合計 (千円)	2,781,933	98.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	15,021,466	90.8
合計 (千円)	15,021,466	90.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	17,266,540	89.1	1,190,950	72.0
受託製造事業	2,207,824	96.4	162,453	152.8
合計	19,474,365	89.9	1,353,403	76.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	17,730,164	91.2
受託製造事業 (千円)	2,151,717	95.6
合計 (千円)	19,881,882	91.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロンAT (株)	3,512,642	16.2	2,766,406	13.9
東京エレクトロン東北 (株)	2,008,713	9.3	2,509,766	12.6
東京エレクトロン九州 (株)	2,872,395	13.2	2,346,535	11.8

3. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、競争激化が続く経済下において取引先からのコスト低減要請がますます厳しくなる一方、企業の社会的責任や内部統制システムの確立が強く求められる環境のなかで、企業品質と企業価値の向上を目指し、「経営管理体制の強化」・「売上規模の拡大」・「収益力の強化」・「他社との差別化」・「新しい企業文化の創造」を重点課題として取り組んでまいります。

① 経営管理体制の強化

当社グループ「企業行動憲章」に基づく企業の社会的責任(CSR)への取り組みを明確にするとともに、コンプライアンスやコーポレートガバナンス体制の充実、内部統制システムの確立等により、経営管理体制の強化を図ってまいります。

② 売上規模の拡大

市場分野の拡大と単一商品の販売から複合商品の販売に事業展開すること、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能(MDMS機能:Mechatronics Design & Manufacturing Services)を受託することによって、売上規模の拡大を図ってまいります。

③ 収益力の強化

提案型営業を展開すること、新規製品や新規取引先を開拓すること、仕入・物流業務等を効率化すること、さらに資産の見直しをすることによって、収益力の強化を図ってまいります。

④ 他社との差別化

販売・購買機能、受託製造機能、保守メンテナンスやプロセス管理のサービス機能等を各ユーザーへ提供できる技術商社グループとして、業務提携を含めた機能強化により、他社との差別化を図ってまいります。

⑤ 新しい企業文化の創造

教育や研修制度の充実による人材の育成、並びに社会環境の変化にあわせた人材の活用を図るとともに、各種制度の見直しや新しい制度の導入により、新しい企業文化を創造してまいります。

以上、当面の課題に対して具体的な施策を実践し、解決に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成18年3月期38.8%、平成19年3月期39.7%、平成20年3月期39.5%と高い割合となっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成18年3月期40.5%、平成19年3月期43.2%、平成20年3月期36.6%と割合が高くなっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 半導体製造の前工程とは、主に回路・パターン設計からウエハーに回路を形成するまでの工程をさします。また、半導体製造の後工程とは、回路が形成されたウエハーを切断・パッケージを行い、試験・検査／マーキングするまでの工程をさします。

(4) 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ会社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
SMC㈱	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
デンセイ・ラムダ㈱	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
㈱横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス㈱	ベーシックメカニカルエレメント	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール㈱	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

（注） 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億4百万円（17.6%）減少し、84億53百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が7億63百万円及び売上高の減少により受取手形及び売掛金が9億63百万円減少したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円（2.1%）増加し、27億54百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円（6.9%）増加の18億32百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の新規工場取得に伴う設備投資1億67百万円によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円（6.3%）の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び上場株式の時価評価差額の減少により前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億22百万円（25.9%）減少し、63億57百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ仕入高の減少により支払手形及び買掛金が19億78百万円及び未払法人税等が1億83百万円減少したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円（25.6%）増加し、24億16百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が5億55百万円増加したことによるものであります。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円（0.7%）減少し、24億33百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当期純利益の増加により前連結会計年度末に比べ73百万円（4.5%）増加となりましたが、一方で、その他有価証券評価差額金が90百万円（79.2%）減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ18.9%から21.7%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ483.37円から480.03円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

<売上高・売上総利益>

当連結会計年度は、市況悪化の影響により、一部半導体メーカーの投資先送りや取り止めが出始め、取引先の投資抑制等が大きく影響し、売上高は前連結会計年度に比べ18億11百万円（8.4%）減少し、198億81百万円となりました。

また、取引先からのコストダウン要請等の影響により、売上総利益は、前連結会計年度に比べ3億84百万円（16.0%）減少し、20億15百万円となりました。

<営業利益>

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与等件費関係費用の増加により、前連結会計年度に比べ16百万円（1.0%）増加し、17億9百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ4億1百万円（56.7%）減少し、3億5百万円となりました。

<経常利益>

営業外収益は、受取利息及び補助金収入が増加しましたが、共同住宅売却（平成18年12月）による賃貸収入の減少により、前連結会計年度に比べ3百万円（5.9%）減少し、54百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息、賃貸原価の減少により、前連結会計年度に比べ27百万円（35.5%）減少し、49百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億77百万円（54.8%）減少し、3億10百万円となりました。

<税金等調整前当期純利益>

特別利益は、投資有価証券売却益により、9百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億77百万円（54.1%）減少し、3億20百万円となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」 「(1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることとなりますが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が急激に広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場、太陽電池市場及びこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追及するとともに、メーカー機能を内部に保有する技術商社グループとして、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

また、品質保証体制、CSR（企業の社会的責任）体制及び内部統制システムの確立により企業品質の向上を目指してまいります。

なお、当社グループのさらなる飛躍とグループ会社とのシナジー効果を最大限に発揮できるよう、従来の中期経営計画を見直し、平成19年8月28日に新たに「中期経営計画（STEP UP 50）」を策定・発表いたしました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」 「(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において200,754千円の設備投資を実施しました。

販売事業においては、建物附属設備の改修工事等により合計1,765千円の設備投資を実施しました。

受託製造事業においては、連結子会社内外テクノシステムズ株式会社において、新規業務拡大のための長岡事業所新規工場取得及び機械装置取得等を中心に170,348千円、連結子会社内外エレクトロニクス株式会社において、福島事業所小国工場新規組立業務拡大のための建物附属設備の改修工事等を中心に28,325千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	販売	本社機能	9,084	—	—	1,535	10,619	13
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	8,631	—	27,000 (995.04)	—	35,631	8
甲府営業所 (山梨県甲斐市)	販売	販売業務設備	21,515	—	111,973 (1,483.61)	645	134,134	15
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理業務設備	32,277	—	154,901 (330.57)	122	187,301	18
九州営業所 (熊本県八代市)	販売	販売・管理・倉庫業務設備	23,105	—	53,291 (2,303.99)	421	76,818	21
長崎営業所 (長崎県諫早市)	販売	販売業務設備	8,975	—	32,286 (1,158.42)	116	41,378	2
鹿児島営業所 (鹿児島県始良郡始良町)	販売	販売業務設備	4,224	—	17,719 (697.10)	—	21,943	5
東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	販売業務設備	3,608	—	—	15	3,623	11
京都営業所 (京都府京都市伏見区)	販売	販売業務設備	2,925	—	—	143	3,068	8
福島物流センター (福島県伊達市)	販売	倉庫業務設備	30,516	—	55,336 (5,814.85)	1,266	87,118	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 福島物流センターの設備の一部は子会社内外エレクトロニクス㈱から賃借しております。

3. 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
経営企画部 情報システムグループ (福島県伊達市)	販売	管理業務 ソフトウェア パソコン	9,051	14,523

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
内外エレクトロニクス㈱	大衡事業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	生産・管理 設備	78,262	6,455	63,000 (8,636.01)	678	148,395	23
	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)	受託製造	生産設備	143,620	5,556	317,000 (13,195.61)	1,572	467,749	77
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	136,805	3,702	224,949 (23,638.09)	471	365,929	33
	小国工場 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	16,419	—	—	—	16,419	3
	九州事業部 (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	12,516	5,142	30,608 (1,098.18)	488	48,756	43
内外テクノシステムズ㈱	京都事業所 (京都府京都市伏見区)	受託製造	生産設備	751	738	—	476	1,966	9
	九州事業所 (熊本県合志市)	受託製造	生産設備	1,980	2,522	—	602	5,105	7
	長岡事業所 (新潟県長岡市)	受託製造	生産設備	101,431	19,524	39,738 (1,554.11)	3,715	164,409	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 内外エレクトロニクス㈱の大衡事業所及び九州事業部の設備の一部は提出会社から賃借しております。

3. 内外テクノシステムズ㈱各事業所の設備の一部は提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
内外エレクトロニクス㈱	大衡事業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	機械器具	20,000	—	自己資金及び借入金	平成21. 1	平成21. 3	受注拡大
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	クリーンブース等附属 設備及び機械器具	48,000	—	自己資金及び借入金	平成20. 4	平成20. 7	受注拡大
	九州事業部 (長崎県諫早市)	受託製造	洗浄工場附属 設備及び機械器具	30,000	—	自己資金及び借入金	平成20.12	平成21. 2	受注拡大

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月13日 (注)	600,000	5,072,000	115,200	389,928	193,350	322,078

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価額 514.25円 発行価額 383円 資本組入額 192円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	7	16	1	—	616	646	—
所有株式数 (単元)	—	384	23	433	24	—	4,200	5,064	8,000
所有株式の割 合(%)	—	7.58	0.46	8.55	0.47	—	82.94	100.00	—

(注) 自己株式1,736株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に736株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	694	13.69
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11-22	335	6.61
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.47
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.08
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.08
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.94
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	148	2.92
池田 哲彌	千葉県船橋市	137	2.70
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.37
計	—	2,437	48.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,063,000	5,063	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	5,063	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 2丁目11-22	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	936	285,166
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,736	—	1,736	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は99.3%となりました。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	50,702	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	—	1,221	531	459
最低(円)	—	—	375	390	208

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。
なお、平成17年6月14日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	352	319	309	300	289	235
最低(円)	316	298	298	243	220	208

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		権田 浩一	昭和32年2月15日生	昭和55年4月 (株)埼玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和59年10月 内外エレクトロニクス(株)出向 昭和61年11月 同社取締役就任 平成7年5月 取締役就任 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 営業副本部長 平成11年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 平成18年6月 内外テクノシステムズ(株)取締役就任(現任)	(注)3	694
取締役	内部統制統括 担当	中田 治	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 (株)東京都民銀行入行 平成8年7月 同行より当社出向経営企画室長 平成9年4月 当社出向経営企画室長兼総務部長 平成13年4月 当社入社執行役員経営企画室長 平成15年6月 取締役就任 執行役員 平成17年1月 常務取締役就任 平成17年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 平成19年6月 取締役 内部統制統括担当(現任)	(注)3	32
取締役	営業本部長	高階 秀俊	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 アン(株)入社 昭和53年1月 当社入社 平成7年4月 九州営業部長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成12年4月 営業副本部長兼九州営業部長 平成12年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 平成15年4月 執行役員EMSS事業部ゼネラルマネージャー 平成17年1月 執行役員営業副本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長兼開発三部ゼネラルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	38
取締役	営業副本部長	茨田 満	昭和25年9月18日生	昭和48年4月 (有)東商会入社 昭和52年12月 当社入社 平成17年1月 営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 平成17年6月 取締役就任(現任) 執行役員 平成18年4月 執行役員営業副本部長兼開発一部ゼネラルマネージャー兼東日本ブロックゼネラルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業副本部長(現任) 平成19年6月 内外エレクトロニクス(株)取締役就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		青木 正光	昭和19年1月2日生	昭和37年4月 昭和44年7月 昭和57年2月 昭和59年10月 平成1年11月 平成4年8月 平成7年8月 平成19年6月	日立電子エンジニアリング ㈱入社 当社入社 東北事業所長 内外エレクトロニクス㈱取 締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 (現任) 取締役就任(現任)	(注)3	47
常勤監査役		齋藤 安宣	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 平成13年7月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	㈱東京都民銀行入行 同行取締役就任 執行役員 営業統括部長 同行取締役 執行役員業務 監査部長 同行執行役員業務監査部長 同行常勤監査役就任(現 任) 当社常勤監査役(就任予 定) 内外エレクトロニクス㈱監 査役(就任予定) 内外テクノシステムズ㈱監 査役(就任予定)	(注)4	—
監査役		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成16年11月 平成19年7月	第一東京弁護士会に弁護士 登録 当社監査役就任(現任) ㈱芝浦電子監査役就任(現 任) 保証協会債権回収㈱取締役 就任(現任) (財)中小企業ベンチャー振 興基金理事就任(現任)	(注)5	—
監査役		松村 俊夫	昭和18年3月12日生	昭和42年10月 昭和47年10月 平成2年5月 平成4年5月 平成16年5月 平成19年7月 平成19年7月	磯部公認会計士共同事務所 (現新日本監査法人)入所 公認会計士資格取得 太田昭和監査法人(現新日 本監査法人)代表社員就任 新日本監査法人理事 同監査法人監事 当社監査役就任(現任) ㈱電業社機械製作所監査役 就任(現任)	(注)5	—
計							821

- (注) 1. 監査役齋藤安宣、浅野謙一及び松村俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常勤監査役齋藤安宣は、平成20年6月27日まで株式会社東京都民銀行に在籍のため、平成20年6月28日に就任予定であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の透明性・公平性、経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

なお、取締役等の選任・報酬、監査報酬等の項目については、定款等の定めによっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

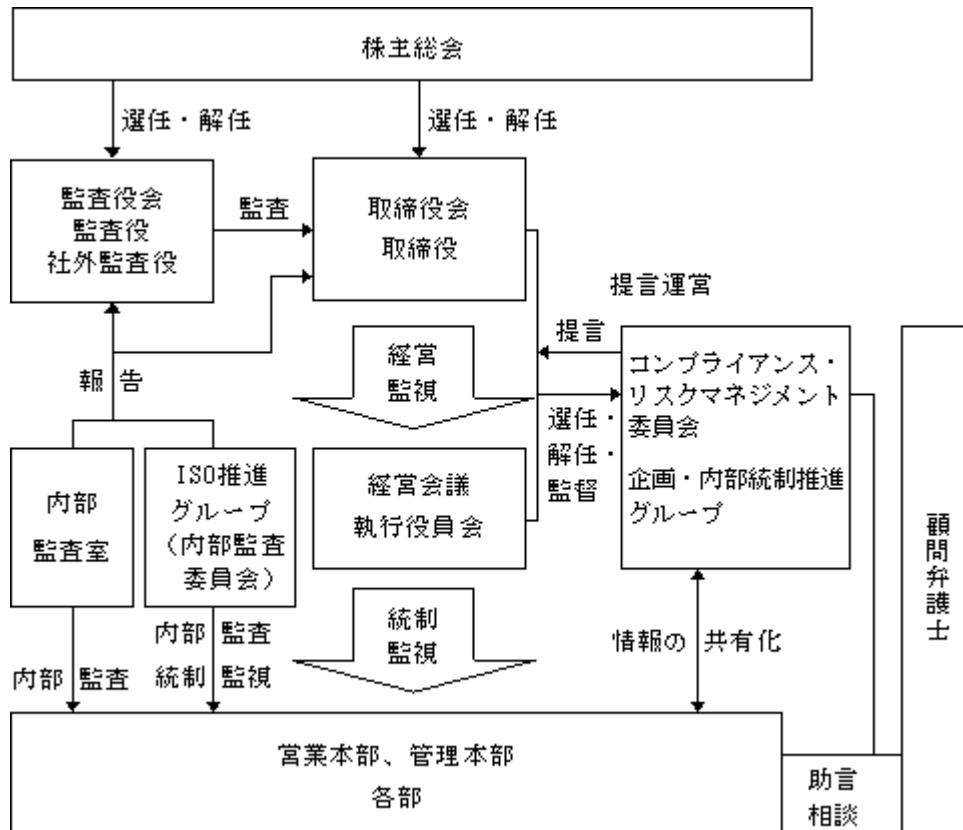
① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。現在、当社には3名の監査役がおり、この3名すべてが「会社法第2条第16号」に規定する社外監査役であり、取締役会及び経営会議など重要な会議へ出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査し、3ヶ月に1回開催する監査役会で報告しており、経営のチェック機能の充実強化を図っております。

経営上の最高意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会を開催し、法令及び定款や規程に定められた事項についての決定を行っております。なお、取締役会は、取締役5名で構成されており、少人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、取締役会の決定した基本方針に基づく全般的業務執行方針及び計画、ならびに重要な業務の実施に関し協議する「経営会議」と執行に係わる重要事項を協議する「執行役員会」を設置し、統一的かつ機動的な経営戦略の立案、決定や管理体制の充実を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）においては、取締役会を19回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は6回開催され、監査方針及び監査計画・監査報告内容の協議決定を行いました。なお、取締役会を補完する経営会議は12回開催されました。

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月に内部統制システムの構築を図る目的で「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」及び「内部統制システム構築プロジェクト」（平成19年4月1日付の組織変更により「企画・内部統制推進グループ」へその機能を移管）を発足させ活動を開始いたしました。また、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、さらに平成19年3月23日開催の取締役会でその見直しを行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室と内部監査委員会（品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」に基づき、品質マネジメントシステム及びそれらに関連する結果が計画に適合しているかを検証し審査する委員会）が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）においては、子会社を含む全部署の監査を実施しております。内部監査委員会は内部監査員資格認定者により、同事業年度において、ISO認証部署の全部署の監査を実施しております。なお、監査計画の作成・監査結果の報告・改善実施の確認等に関する内部監査の手順については、「内部監査規程」・「品質マニュアル」に基づいております。

監査役監査は、3名の監査役が職務の分担により、年度当初に策定した監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の業務執行状況・財産の管理状況・計算書類等について監査を実施しております。なお、監査役監査の手順については、「監査役監査基準」に基づいております。

監査における相互連携につきまして、監査役は、内部監査計画の策定や内部監査室監査の立会いの実施において連携をとっております。また、内部監査人と監査役は、監査法人の監査への立会いや意見交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は村山憲二氏、石田勝也氏であり、いずれも新日本監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等5名及びその他3名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

⑥ 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスクの発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室と「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する事項の審議と報告、情報の収集・分析・評価、モニタリング等、ならびに内部通報に関する事項をつかさどり、企業品質や企業価値の向上を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における当社の取締役に対する報酬は、取締役4名に対して年間報酬総額97,019千円（当社には社外取締役はおりません。）支給しております。また、監査役に対する報酬は、監査役3名に対して年間報酬総額10,165千円（内社外監査役3名10,165千円）であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,225千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

③ 監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		3,715,349		2,951,540	
2 受取手形及び売掛金	※3		5,617,927		4,654,220	
3 たな卸資産			725,657		659,946	
4 繰延税金資産			98,447		81,756	
5 その他			105,985		110,320	
貸倒引当金			△4,891		△3,986	
流動資産合計			10,258,476	79.2	8,453,797	75.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,100,234		2,226,439		
減価償却累計額		△1,521,011	579,222	△1,580,074	646,365	
(2) 機械装置及び運搬具		158,338		180,667		
減価償却累計額		△124,709	33,629	△137,481	43,186	
(3) 土地	※1		1,090,677		1,130,416	
(4) その他		52,327		55,055		
減価償却累計額		△41,990	10,336	△42,129	12,925	
有形固定資産合計			1,713,866	13.2	1,832,893	16.4
2 無形固定資産			20,068	0.2	19,396	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		416,123		257,792	
(2) 差入保証金			347,903		387,445	
(3) 繰延税金資産			145,658		213,895	
(4) その他			54,477		44,049	
貸倒引当金			△1,405		△1,324	
投資その他の資産合計			962,757	7.4	901,858	8.0
固定資産合計			2,696,692	20.8	2,754,147	24.6
資産合計			12,955,169	100.0	11,207,944	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1, 3	7,159,040		5,180,815	
2 短期借入金	※1	40,000		20,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※1	518,182		655,219	
4 一年以内償還予定の社債		200,000		100,000	
5 未払法人税等		289,333		106,122	
6 未払消費税等		46,846		14,100	
7 賞与引当金		122,581		121,388	
8 その他		203,946		159,575	
流動負債合計		8,579,929	66.2	6,357,220	56.7
II 固定負債					
1 社債		220,000		120,000	
2 長期借入金	※1	1,029,006		1,584,302	
3 退職給付引当金		492,595		534,785	
4 役員退職慰労引当金		182,354		177,754	
固定負債合計		1,923,955	14.9	2,416,841	21.6
負債合計		10,503,885	81.1	8,774,062	78.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		389,928	3.0	389,928	3.5
2 資本剰余金		322,078	2.5	322,078	2.9
3 利益剰余金		1,625,700	12.5	1,698,765	15.1
4 自己株式		△358	△0.0	△643	△0.0
株主資本合計		2,337,347	18.0	2,410,127	21.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		113,937	0.9	23,755	0.2
評価・換算差額等合計		113,937	0.9	23,755	0.2
純資産合計		2,451,284	18.9	2,433,882	21.7
負債純資産合計		12,955,169	100.0	11,207,944	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,693,286	100.0	19,881,882	100.0	
II 売上原価			19,293,413	88.9	17,866,511	89.9	
売上総利益			2,399,873	11.1	2,015,371	10.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		837,325			857,973		
2 賞与引当金繰入額		59,224			58,269		
3 退職給付費用		72,021			77,109		
4 役員退職慰労引当金繰入額		25,979			21,518		
5 法定福利費		89,780			91,663		
6 減価償却費		19,339			30,653		
7 賃借料		43,634			46,872		
8 貸倒引当金繰入額		573			—		
9 研究開発費	※1	17,613			—		
10 その他		527,153	1,692,647	7.8	525,410	1,709,470	8.6
営業利益			707,226	3.3	305,901	1.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,455			9,324		
2 受取配当金		5,577			4,398		
3 デリバティブ評価益		2,575			—		
4 賃貸収入		16,990			4,515		
5 仕入割引		9,685			8,637		
6 保険積立金解約益		8,738			7,627		
7 補助金収入		—			8,640		
8 その他		10,844	57,867	0.3	11,291	54,434	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		64,292			44,103		
2 賃貸原価		6,940			—		
3 その他		5,371	76,605	0.4	5,293	49,397	0.2
経常利益			688,488	3.2	310,938	1.6	

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	139,922			—		
2 投資有価証券売却益		55,363	195,286	0.9	9,956	9,956	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	168,060			—		
2 投資有価証券評価損		17,275	185,335	0.9	—	—	—
税金等調整前当期純利益			698,439	3.2		320,894	1.6
法人税、住民税及び事業税		343,504			187,278		
法人税等調整額		41,948	385,452	1.8	9,839	197,117	1.0
当期純利益			312,987	1.4		123,777	0.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	389,928	322,078	1,350,746	△358	2,062,394	188,863	188,863	2,251,257
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△38,034		△38,034			△38,034
当期純利益			312,987		312,987			312,987
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△74,926	△74,926	△74,926
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	274,953	—	274,953	△74,926	△74,926	200,027
平成19年3月31日 残高（千円）	389,928	322,078	1,625,700	△358	2,337,347	113,937	113,937	2,451,284

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	389,928	322,078	1,625,700	△358	2,337,347	113,937	113,937	2,451,284
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△50,712		△50,712			△50,712
当期純利益			123,777		123,777			123,777
自己株式の取得				△285	△285			△285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△90,182	△90,182	△90,182
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	73,065	△285	72,780	△90,182	△90,182	△17,401
平成20年3月31日 残高（千円）	389,928	322,078	1,698,765	△643	2,410,127	23,755	23,755	2,433,882

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		698,439	320,894
減価償却費		75,496	81,496
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△3,356	△985
賞与引当金の増減額 (減少: △)		11,581	△1,192
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		42,480	42,190
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		25,979	△4,600
受取利息及び受取配当金		△9,032	△13,723
支払利息		64,292	44,103
デリバティブ評価益		△2,575	—
有形固定資産売却損益 (売却益: △)		28,137	—
投資有価証券売却益		△55,363	△9,956
投資有価証券評価損		17,275	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△314,311	963,807
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△85,987	65,711
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		△23,653	6,126
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,314,003	△1,978,225
未払消費税等の増減額 (減少: △)		26,962	△39,288
その他		34,597	△49,168
小計		1,844,965	△572,809
利息及び配当金の受取額		8,726	13,014
利息の支払額		△64,200	△46,287
法人税等の支払額		△163,306	△364,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,626,185	△970,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△10,028	—
定期預金等の払戻による収入		48,000	—
有形・無形固定資産の取得による支出		△40,731	△202,566
有形固定資産の売却による収入		368,024	—
投資有価証券の取得による支出		△52,877	△2,616
投資有価証券の売却による収入		103,337	19,338
その他		△25,508	△29,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		390,216	△215,032

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		—	△20,000
長期借入れによる収入		200,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出		△1,133,602	△557,667
社債の償還による支出		△300,000	△200,000
自己株式の取得による支出		—	△285
配当金の支払額		△38,034	△50,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,271,636	421,335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△14
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		744,765	△763,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,825,543	3,570,309
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,570,309	2,806,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,451,284千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度は575千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸原価」(当連結会計年度は256千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益」は△575千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金等の預入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金等の預入による支出」は△122千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">278,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,090,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,031,849千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,048,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">507,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">993,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,589,151千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 55,181千円</p>	預金	278,055千円	建物	392,482千円	土地	1,090,677千円	投資有価証券	270,634千円	計	2,031,849千円	支払手形及び買掛金	3,048,442千円	短期借入金	40,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	507,622千円	長期借入金	993,086千円	計	4,589,151千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">278,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">433,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003,979千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,420,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">644,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,558,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623,785千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">32,817千円</td> </tr> </table>	預金	278,521千円	建物	433,727千円	土地	1,130,416千円	投資有価証券	161,314千円	計	2,003,979千円	支払手形及び買掛金	1,420,183千円	短期借入金	一千円	一年以内返済予定の長期借入金	644,659千円	長期借入金	1,558,942千円	計	3,623,785千円	受取手形割引高	11,605千円	受取手形裏書譲渡高	32,817千円
預金	278,055千円																																												
建物	392,482千円																																												
土地	1,090,677千円																																												
投資有価証券	270,634千円																																												
計	2,031,849千円																																												
支払手形及び買掛金	3,048,442千円																																												
短期借入金	40,000千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	507,622千円																																												
長期借入金	993,086千円																																												
計	4,589,151千円																																												
預金	278,521千円																																												
建物	433,727千円																																												
土地	1,130,416千円																																												
投資有価証券	161,314千円																																												
計	2,003,979千円																																												
支払手形及び買掛金	1,420,183千円																																												
短期借入金	一千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	644,659千円																																												
長期借入金	1,558,942千円																																												
計	3,623,785千円																																												
受取手形割引高	11,605千円																																												
受取手形裏書譲渡高	32,817千円																																												
<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">557,416千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	受取手形	32,780千円	支払手形	557,416千円	<p>※3 _____</p> <p>4 当社及び連結子会社（内外エレクトロニクス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	650,000千円																																		
受取手形	32,780千円																																												
支払手形	557,416千円																																												
当座貸越極度額の総額	650,000千円																																												
借入実行残高	一千円																																												
差引額	650,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">17,613千円</div>	※1 —————
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,139千円 土地 137,782千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 139,922千円	※2 —————
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 43,631千円 機械装置及び運搬具 31千円 その他(器具備品) 758千円 土地 123,639千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 168,060千円	※3 —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,034	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式（注）	800	936	—	1,736
合計	800	936	—	1,736

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,702	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,715,349千円	現金及び預金勘定 2,951,540千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 △145,040千円	預入期間が3か月を超える定期 預金 △145,163千円
現金及び現金同等物 3,570,309千円	現金及び現金同等物 2,806,376千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,342</td> <td style="text-align: right;">20,653</td> <td style="text-align: right;">43,689</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,601</td> <td style="text-align: right;">16,197</td> <td style="text-align: right;">29,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,065</td> <td style="text-align: right;">29,989</td> <td style="text-align: right;">43,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,010</td> <td style="text-align: right;">66,840</td> <td style="text-align: right;">116,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	64,342	20,653	43,689	工具器具及び備品	45,601	16,197	29,404	ソフトウェア	73,065	29,989	43,076	合計	183,010	66,840	116,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,350</td> <td style="text-align: right;">32,913</td> <td style="text-align: right;">44,437</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,532</td> <td style="text-align: right;">23,845</td> <td style="text-align: right;">33,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103,950</td> <td style="text-align: right;">43,075</td> <td style="text-align: right;">60,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238,834</td> <td style="text-align: right;">99,834</td> <td style="text-align: right;">138,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	77,350	32,913	44,437	工具器具及び備品	57,532	23,845	33,687	ソフトウェア	103,950	43,075	60,875	合計	238,834	99,834	138,999
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	64,342	20,653	43,689																																						
工具器具及び備品	45,601	16,197	29,404																																						
ソフトウェア	73,065	29,989	43,076																																						
合計	183,010	66,840	116,170																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	77,350	32,913	44,437																																						
工具器具及び備品	57,532	23,845	33,687																																						
ソフトウェア	103,950	43,075	60,875																																						
合計	238,834	99,834	138,999																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">92,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,313千円	1年超	92,589千円	合計	132,903千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">104,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,488千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,153千円	1年超	104,335千円	合計	155,488千円																												
1年内	40,313千円																																								
1年超	92,589千円																																								
合計	132,903千円																																								
1年内	51,153千円																																								
1年超	104,335千円																																								
合計	155,488千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,039千円	減価償却費相当額	36,575千円	支払利息相当額	4,270千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,889千円	減価償却費相当額	44,242千円	支払利息相当額	5,017千円																												
支払リース料	42,039千円																																								
減価償却費相当額	36,575千円																																								
支払利息相当額	4,270千円																																								
支払リース料	52,889千円																																								
減価償却費相当額	44,242千円																																								
支払利息相当額	5,017千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	174,666	366,157	191,490
	小計	174,666	366,157	191,490
合計		174,666	366,157	191,490

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,822	55,363	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	49,965

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において17,275千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125,320	166,235	40,914
	小計	125,320	166,235	40,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,581	41,590	△990
	小計	42,581	41,590	△990
合計		167,901	207,826	39,924

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,338	9,956	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	49,965

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、経理部経理・財務グループに集中しております。 また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップ取引契約は当連結会計年度内に満了しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定受取変動	200,000	—	2,575	2,575	—	—	—	—
	合計	200,000	—	2,575	2,575	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 当連結会計年度末は期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年度末の年金資産の額は前連結会計年度末においては1,951,968千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立額に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	70,773百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,484百万円
差引額	<u>△5,711百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

2.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高16,916百万円と剰余金11,204百万円との差引額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成19年4月から起算して、基本部分は期間14年4ヶ月の元利均等償却、加算部分は期間11年7ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△492,595	△534,785
(2) 退職給付引当金（千円）	△492,595	△534,785

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用（千円）	163,647	171,992
(1) 勤務費用（千円）	67,479	64,156
(2) 総合型の掛金（千円）	96,167	107,836

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188,688千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,662千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,011千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,941千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,885千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">15,137千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">417,698千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">322,288千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,553千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78,181千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 244,106千円</p>	退職給付引当金	188,688千円	役員退職慰労引当金	74,662千円	賞与引当金	48,011千円	繰越欠損金	24,049千円	未払事業税	22,941千円	固定資産未実現利益	19,885千円	商品等評価損	15,137千円	投資有価証券評価損	6,996千円	その他	17,326千円	繰延税金資産小計	417,698千円	評価性引当額	△95,410千円	繰延税金資産合計	322,288千円	その他有価証券評価差額金	77,553千円	その他	627千円	繰延税金負債合計	78,181千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,858千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,778千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,978千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,917千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">13,885千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,889千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">442,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">312,398千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,745千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 295,652千円</p>	退職給付引当金	207,060千円	役員退職慰労引当金	72,858千円	繰越欠損金	49,778千円	賞与引当金	46,978千円	固定資産未実現利益	19,917千円	商品等評価損	13,885千円	未払事業税	8,889千円	投資有価証券評価損	6,996千円	その他	15,666千円	繰延税金資産小計	442,031千円	評価性引当額	△129,633千円	繰延税金資産合計	312,398千円	その他有価証券評価差額金	16,169千円	その他	576千円	繰延税金負債合計	16,745千円
退職給付引当金	188,688千円																																																												
役員退職慰労引当金	74,662千円																																																												
賞与引当金	48,011千円																																																												
繰越欠損金	24,049千円																																																												
未払事業税	22,941千円																																																												
固定資産未実現利益	19,885千円																																																												
商品等評価損	15,137千円																																																												
投資有価証券評価損	6,996千円																																																												
その他	17,326千円																																																												
繰延税金資産小計	417,698千円																																																												
評価性引当額	△95,410千円																																																												
繰延税金資産合計	322,288千円																																																												
その他有価証券評価差額金	77,553千円																																																												
その他	627千円																																																												
繰延税金負債合計	78,181千円																																																												
退職給付引当金	207,060千円																																																												
役員退職慰労引当金	72,858千円																																																												
繰越欠損金	49,778千円																																																												
賞与引当金	46,978千円																																																												
固定資産未実現利益	19,917千円																																																												
商品等評価損	13,885千円																																																												
未払事業税	8,889千円																																																												
投資有価証券評価損	6,996千円																																																												
その他	15,666千円																																																												
繰延税金資産小計	442,031千円																																																												
評価性引当額	△129,633千円																																																												
繰延税金資産合計	312,398千円																																																												
その他有価証券評価差額金	16,169千円																																																												
その他	576千円																																																												
繰延税金負債合計	16,745千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		評価性引当額の増減	13.66%	住民税均等割額	1.00%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.19%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.68%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		評価性引当額の増減	18.68%	住民税均等割額	2.43%	その他	△0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.43%																																				
法定実効税率	40.50%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	13.66%																																																												
住民税均等割額	1.00%																																																												
その他	0.03%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.19%																																																												
法定実効税率	40.50%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	18.68%																																																												
住民税均等割額	2.43%																																																												
その他	△0.18%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.43%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,441,632	2,251,654	21,693,286	—	21,693,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,865	1,173,379	1,176,244	(1,176,244)	—
計	19,444,497	3,425,033	22,869,531	(1,176,244)	21,693,286
営業費用	18,920,497	3,282,984	22,203,482	(1,217,422)	20,986,060
営業利益	524,000	142,048	666,049	41,177	707,226
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,658,436	2,706,762	13,365,198	(410,028)	12,955,169
減価償却費	19,271	49,284	68,555	6,940	75,496
資本的支出	20,455	24,102	44,548	—	44,548

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

- (1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売
- (2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の変更

当連結会計年度より当社受託製造事業は、新たに設立した連結子会社に業務移管しております。これにより、管理部門にかかる費用の事業区分ごとの把握が可能となったため、当連結会計年度より管理部門にかかる費用の全額を事業区分ごとに賦課しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (15,528千円) の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産等であります。

なお、連結子会社設立により、資産のうち、消去又は全社の項目に含めておりました余資運用資金及び長期投資資金につきましては、当連結会計年度より事業区分ごとの把握が可能となったため、全額を事業区分ごとに賦課しております。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価 (営業外費用) であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,730,164	2,151,717	19,881,882	—	19,881,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,921	1,000,468	1,043,389	(1,043,389)	—
計	17,773,086	3,152,186	20,925,272	(1,043,389)	19,881,882
営業費用	17,430,216	3,229,099	20,659,316	(1,083,334)	19,575,981
営業利益又は営業損失 (△)	342,869	△76,913	265,956	39,944	305,901
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,938,243	2,741,509	11,679,752	(471,808)	11,207,944
減価償却費	19,688	61,552	81,240	256	81,496
資本的支出	1,765	199,866	201,632	315	201,947

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,894千円)の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価(営業外費用)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	483.37円	1株当たり純資産額	480.03円
1株当たり当期純利益金額	61.72円	1株当たり当期純利益金額	24.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	312,987	123,777
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	312,987	123,777
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,071	5,070

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
—	<p>（役員退職慰労金制度の廃止）</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>一部の連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック㈱	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成14年 11月29日	80,000	—	0.52	無担保	平成19年 11月29日
内外テック㈱	第3回無担保社債 (株式会社UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月26日	60,000	20,000 (20,000)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
内外テック㈱	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月30日	280,000	200,000 (80,000)	1.11	無担保	平成22年 9月30日
合計	—	—	420,000	220,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	80,000	40,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	20,000	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	518,182	655,219	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,029,006	1,584,302	2.2	平成21年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,587,188	2,259,521	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	541,627	432,526	317,635	217,583

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		3,370,732		2,699,465
2 受取手形	※5		534,723		560,169
3 売掛金			4,588,978		3,638,792
4 商品			568,887		505,512
5 貯蔵品			738		1,092
6 前払費用			20,911		23,099
7 繰延税金資産			53,658		42,484
8 その他			89,995		77,269
貸倒引当金			△1,400		△1,000
流動資産合計			9,227,225	85.1	7,546,886
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	855,408		854,429	
減価償却累計額		△627,681	227,727	△646,530	207,898
(2) 構築物		17,627		17,627	
減価償却累計額		△15,698	1,928	△15,986	1,640
(3) 機械及び装置		49,950		49,950	
減価償却累計額		△41,429	8,521	△43,398	6,551
(4) 車両運搬具		1,030		560	
減価償却累計額		△676	353	△510	49
(5) 器具備品		34,645		34,377	
減価償却累計額		△28,300	6,344	△28,432	5,944
(6) 土地	※1		430,392		430,392
有形固定資産合計			675,268	6.2	652,478

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,581		2,569	
(2) 電話加入権			13,506		13,506	
無形固定資産合計			18,087	0.2	16,075	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		416,123		257,792	
(2) 関係会社株式			110,000		190,000	
(3) 出資金			1,500		100	
(4) 関係会社長期貸付金			15,200		22,850	
(5) 破産更生債権等			4,236		4,135	
(6) 差入保証金			331,953		371,394	
(7) 繰延税金資産			19,855		80,309	
(8) その他			30,646		30,748	
貸倒引当金			△1,405		△1,324	
投資その他の資産合計			928,109	8.5	956,006	10.4
固定資産合計			1,621,465	14.9	1,624,559	17.7
資産合計			10,848,690	100.0	9,171,445	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1,5	4,726,333		3,229,721	
2	※1,3	2,275,514		1,733,273	
3	※1	40,000		—	
4	※1	215,994		349,400	
5		200,000		100,000	
6		66,056		58,613	
7		206,412		73,132	
8		18,660		7,163	
9		11,318		5,118	
10		1,841		1,890	
11		51,500		50,000	
12		1,810		279	
		流動負債合計	72.0	5,608,592	61.2
II 固定負債					
1		220,000		120,000	
2	※1	327,000		852,600	
3		212,447		235,022	
4		108,834		98,870	
5		—		181,500	
6		10,000		10,000	
		固定負債合計	8.1	1,497,992	16.3
		負債合計	80.1	7,106,585	77.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			389,928	3.6	389,928	4.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		322,078		322,078		
資本剰余金合計			322,078	3.0	322,078	3.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		24,538		24,538		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		670,000		670,000		
繰越利益剰余金		634,843		635,204		
利益剰余金合計			1,329,382	12.2	1,329,742	14.5
4 自己株式			△358	△0.0	△643	△0.0
株主資本合計			2,041,029	18.8	2,041,104	22.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			113,937	1.1	23,755	0.3
評価・換算差額等合計			113,937	1.1	23,755	0.3
純資産合計			2,154,966	19.9	2,064,860	22.5
負債純資産合計			10,848,690	100.0	9,171,445	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
I 売上高							
1 商品売上高		19,444,497	19,525,138	100.0	17,773,086	17,773,086	100.0
2 請負売上高		80,640			—		
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		492,723	18,027,706	89.8	568,887	16,476,388	89.9
2 当期商品仕入高		17,534,983			15,907,501		
合計		18,027,706			16,476,388		
3 商品期末たな卸高		568,887	17,532,106	10.2	505,512	15,970,875	10.1
4 商品売上原価		17,458,819			15,970,875		
5 請負原価		73,287			—		
売上総利益			1,993,031			1,802,210	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		675,216	1,464,944	7.5	695,856	1,462,043	8.2
2 賞与引当金繰入額		50,218			50,000		
3 退職給付費用		60,903			64,610		
4 役員退職慰労引当金繰入額		15,841			13,254		
5 法定福利費		71,508			74,355		
6 旅費交通費		86,365			86,142		
7 減価償却費		16,040			17,479		
8 地代家賃		—			76,548		
9 賃借料		39,436			41,741		
10 支払手数料		157,437			136,508		
11 その他		291,976			205,545		
営業利益			528,086	2.7		340,166	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		3,230		10,341	
2 受取配当金	※1	11,577		22,398	
3 デリバティブ評価益		2,575		—	
4 貸貸収入	※1	40,393		27,788	
5 仕入割引		9,506		7,596	
6 保険積立金解約益		8,738		—	
7 その他		8,540	84,562	13,320	81,445
			0.4		0.5
V 営業外費用					
1 支払利息		36,061		17,420	
2 社債利息		5,500		3,435	
3 貸貸原価		15,577		9,875	
4 その他		3,763	60,902	4,051	34,783
			0.3		0.2
経常利益			551,746		386,829
			2.8		2.2
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	139,922		—	
2 投資有価証券売却益		55,363	195,286	9,956	9,956
			1.0		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	168,060		—	
2 投資有価証券評価損		17,275		—	
3 関係会社投資損失引当 金繰入額		—	185,335	181,500	181,500
			0.9		1.0
税引前当期純利益			561,697		215,285
			2.9		1.2
法人税、住民税及び事 業税		239,328		152,109	
法人税等調整額		32,880	272,209	12,103	164,213
			1.4		0.9
当期純利益			289,488		51,072
			1.5		0.3

請負原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	41,013	60.4	—	—
II 労務費		9,711	14.3	—	—
III 経費		17,162	25.3	—	—
当期総請負費用		67,887	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高		5,399		—	
合計		73,287		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期請負原価	※2	73,287		—	

原価計算の方法

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

—

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	4,055	—
旅費交通費	3,402	—
消耗品費	3,361	—
支払手数料	2,314	—
減価償却費	643	—
地代家賃	300	—

※2 平成18年6月1日に連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立し、当社が従来行っておりました受託製造事業を同社に業務移管したため、当事業年度においては、当期請負原価は発生しておりません。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	383,389	1,077,927	△358	1,789,575	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△38,034	△38,034		△38,034	
当期純利益						289,488	289,488		289,488	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	251,454	251,454	—	251,454	
平成19年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	634,843	1,329,382	△358	2,041,029	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,863	188,863	1,978,438
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,034
当期純利益			289,488
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△74,926	△74,926	△74,926
事業年度中の変動額合計 (千円)	△74,926	△74,926	176,528
平成19年3月31日 残高 (千円)	113,937	113,937	2,154,966

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	634,843	1,329,382	△358	2,041,029
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△50,712	△50,712		△50,712
当期純利益						51,072	51,072		51,072
自己株式の取得								△285	△285
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)						360	360	△285	75
平成20年3月31日 残高 (千円)	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	635,204	1,329,742	△643	2,041,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	113,937	113,937	2,154,966
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△50,712
当期純利益			51,072
自己株式の取得			△285
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△90,182	△90,182	△90,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△90,182	△90,182	△90,106
平成20年3月31日 残高 (千円)	23,755	23,755	2,064,860

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(5) _____	(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。 (追加情報) 当期より関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して関係会社投資損失引当金を計上しております。当期に発生した関係会社投資損失引当金繰入額181,500千円は、「特別損失」に計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 なお、金利スワップ契約は当事業年度内に満了しております。従いまして、決算日現在では、ヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,154,966千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p> なお、前期における「地代家賃」の金額は59,767千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当期575千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">278,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">177,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">430,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">270,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,937千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">2,410,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">638,377千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">215,994千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">327,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,631,436千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 55,181千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">258,976千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">920,633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外テクノシステムズ(株)</td><td style="text-align: right;">46,480千円</td></tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">32,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">556,446千円</td></tr> </table> <p>6 _____</p>	預金	278,055千円	建物	177,855千円	土地	430,392千円	投資有価証券	270,634千円	計	1,156,937千円	支払手形	2,410,065千円	買掛金	638,377千円	短期借入金	40,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	215,994千円	長期借入金	327,000千円	計	3,631,436千円	買掛金	258,976千円	内外エレクトロニクス(株)	920,633千円	内外テクノシステムズ(株)	46,480千円	受取手形	32,268千円	支払手形	556,446千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">278,521千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">165,695千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">430,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">161,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035,924千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,098,040千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">322,143千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">349,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">852,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622,183千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 32,817千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">191,837千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">850,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">内外テクノシステムズ(株)</td><td style="text-align: right;">174,700千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td></tr> </table>	預金	278,521千円	建物	165,695千円	土地	430,392千円	投資有価証券	161,314千円	計	1,035,924千円	支払手形	1,098,040千円	買掛金	322,143千円	短期借入金	-千円	一年以内返済予定の長期借入金	349,400千円	長期借入金	852,600千円	計	2,622,183千円	買掛金	191,837千円	内外エレクトロニクス(株)	850,826千円	内外テクノシステムズ(株)	174,700千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円
預金	278,055千円																																																																		
建物	177,855千円																																																																		
土地	430,392千円																																																																		
投資有価証券	270,634千円																																																																		
計	1,156,937千円																																																																		
支払手形	2,410,065千円																																																																		
買掛金	638,377千円																																																																		
短期借入金	40,000千円																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	215,994千円																																																																		
長期借入金	327,000千円																																																																		
計	3,631,436千円																																																																		
買掛金	258,976千円																																																																		
内外エレクトロニクス(株)	920,633千円																																																																		
内外テクノシステムズ(株)	46,480千円																																																																		
受取手形	32,268千円																																																																		
支払手形	556,446千円																																																																		
預金	278,521千円																																																																		
建物	165,695千円																																																																		
土地	430,392千円																																																																		
投資有価証券	161,314千円																																																																		
計	1,035,924千円																																																																		
支払手形	1,098,040千円																																																																		
買掛金	322,143千円																																																																		
短期借入金	-千円																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	349,400千円																																																																		
長期借入金	852,600千円																																																																		
計	2,622,183千円																																																																		
買掛金	191,837千円																																																																		
内外エレクトロニクス(株)	850,826千円																																																																		
内外テクノシステムズ(株)	174,700千円																																																																		
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																																																		
借入実行残高	-千円																																																																		
差引額	500,000千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの貸貸収入 24,890千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 18,000千円 関係会社よりの貸貸収入 24,788千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 2,139千円 土地 137,782千円 <hr/> 計 139,922千円	※2 _____
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 41,992千円 構築物 1,639千円 車両運搬具・器具備品 789千円 土地 123,639千円 <hr/> 計 168,060千円	※3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	800	936	—	1,736
合計	800	936	—	1,736

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	34,194	14,040	20,153	車両運搬具	46,221	19,010	27,211
器具備品	26,350	9,474	16,876	器具備品	31,551	12,778	18,772
ソフトウェア	61,470	25,569	35,901	ソフトウェア	78,555	36,819	41,736
合計	122,015	49,084	72,931	合計	156,328	68,608	87,720
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 25,185千円				1年内 32,776千円			
1年超 58,068千円				1年超 65,832千円			
計 83,253千円				計 98,609千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 27,724千円				支払リース料 32,894千円			
減価償却費相当額 23,126千円				減価償却費相当額 27,703千円			
支払利息相当額 2,386千円				支払利息相当額 2,783千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 86,041千円</p> <p>役員退職慰労引当金 44,078千円</p> <p>賞与引当金 20,857千円</p> <p>未払事業税 15,742千円</p> <p>商品等評価損 14,330千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,996千円</p> <p>その他 4,899千円</p> <p>繰延税金資産小計 192,945千円</p> <p>評価性引当額 △41,877千円</p> <p>繰延税金資産合計 151,068千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 77,553千円</p> <p>繰延税金負債合計 77,553千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 73,514千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 95,184千円</p> <p>関係会社投資損失引当金 73,507千円</p> <p>役員退職慰労引当金 40,042千円</p> <p>賞与引当金 20,250千円</p> <p>商品等評価損 13,447千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,996千円</p> <p>その他 10,082千円</p> <p>繰延税金資産小計 259,510千円</p> <p>評価性引当額 △120,546千円</p> <p>繰延税金資産合計 138,964千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,169千円</p> <p>繰延税金負債合計 16,169千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 122,794千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 7.46%</p> <p>住民税均等割額 0.88%</p> <p>受取配当金等 △0.59%</p> <p>その他 0.21%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.46%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 36.54%</p> <p>住民税均等割額 2.3%</p> <p>受取配当金等 △3.72%</p> <p>その他 0.66%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.28%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	424.94円	1株当たり純資産額	407.25円
1株当たり当期純利益金額	57.08円	1株当たり当期純利益金額	10.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	289,488	51,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,488	51,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,071	5,070

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	SMC(株)	11,778	123,792
		(株)東京都民銀行	20,000	41,500
		(株)ナノテム	500	32,725
		東京エレクトロン(株)	4,345	26,330
		(株)山善	39,195	13,522
		(株)マキナエンジニアリング	19,000	9,500
		(株)コガネイ	31,812	5,790
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	2,580
		東和精機(株)	1,200	1,950
		(株)村田製作所	18	90
		サンクス(株)	20	10
		計	130,869	257,792

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	854,429	646,530	21,050	207,898
構築物	—	—	—	17,627	15,986	288	1,640
機械及び装置	—	—	—	49,950	43,398	1,969	6,551
車両運搬具	—	—	—	560	510	173	49
器具備品	—	—	—	34,377	28,432	1,860	5,944
土地	—	—	—	430,392	—	—	430,392
有形固定資産計	—	—	—	1,387,337	734,859	25,342	652,478
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	13,051	10,481	2,012	2,569
電話加入権	—	—	—	13,506	—	—	13,506
無形固定資産計	—	—	—	26,557	10,481	2,012	16,075

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,805	1,480	—	1,962	2,324
賞与引当金	51,500	50,000	51,500	—	50,000
役員退職慰労引当金	108,834	13,254	23,218	—	98,870
関係会社投資損失引当金	—	181,500	—	—	181,500

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、特定の債権についての所要見込額の修正に伴う取崩額562千円と一般債権の貸倒実績率による洗替額1,400千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,271
預金	
当座預金	1,175,126
普通預金	71,289
別段預金	1,724
通知預金	250,000
外貨預金	84
定期預金	1,199,969
小計	2,698,193
合計	2,699,465

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本メカテクノ(株)	55,187
伸和コントロールズ(株)	30,084
(株)シーテック	27,492
宮崎機械システム(株)	26,257
ソニーイーエムシーエス(株)	23,600
その他	397,547
合計	560,169

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月満期	159,622
平成20年5月満期	126,167
平成20年6月満期	113,784
平成20年7月満期	125,740
平成20年8月満期	28,566
平成20年9月以降満期	6,287
合計	560,169

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱マテリアルテクノ(株)	502,191
東京エレクトロンAT(株)	389,972
東京エレクトロン東北(株)	282,705
東京エレクトロン九州(株)	224,765
三菱UFJファクター(株)	212,954
その他	2,026,202
合計	3,638,792

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,588,978	18,854,884	19,805,070	3,638,792	84.5	79.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
自動制御機器及び機械要素機器類	283,211
真空機器及び関連機器類	154,920
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	22,564
情報通信機器及び電子機器類	26,266
その他	18,548
合計	505,512

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
切手・印紙	1,092
合計	1,092

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	1,098,040
(株)コガネイ	192,676
入江工研(株)	152,307
(株)フジキン	130,387
(株)ミラプロ	64,161
その他	1,592,147
合計	3,229,721

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月満期	837,665
平成20年5月満期	889,668
平成20年6月満期	789,252
平成20年7月満期	303,421
平成20年8月満期	408,240
平成20年9月以降満期	1,472
合計	3,229,721

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	322,143
(株)ミラプロ	187,163
内外エレクトロニクス(株)	173,545
(株)オーテックメカニカル	67,981
入江工研(株)	54,957
その他	927,482
合計	1,733,273

⑧ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京都民銀行	480,000
(株)三井住友銀行	320,000
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
商工組合中央金庫	17,400
中小企業金融公庫	15,200
合計	852,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.naigaitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月5日関東財務局長に提出
事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第47期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

内外テック株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

内外テック株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。